

協働評価シート

事業名		バリアフリーマップ作成事業～トイレ編～		実施年度	平成22年度
部 局		福祉部		課 所	福祉課
団体等の名称		新居浜市ボランティア連絡協議会			
評価項目			評価者	評価	左の評価の説明
相互理解	それぞれの特 性を理解し 合えたか	お互いの特 性や立場を 十分に認 識、尊重し て、事業を 実施するこ とができ たかどうか を評価。	団体等	A	団体側の特性や活動を十分理解していただき、親切な対応をしていただき活動がしやすかった。
			市	A	団体はボランティア組織力を活かしたコンビニ等のトイレの実態を把握、行政は作製のための市政だより掲載による協力依頼や作成後のPRなどを行うこととお互いの特性を生かした事業実施ができた。
			相互協議 結 果	お互いの特性や立場を認識・尊重できた。	
対等	双方が対 等の立場 に立って いたか	対等な立場 で協議、事 業実施がで きたかどう かを評価。	団体等	A	行政側の情報などの強みと団体側の日頃の活動のネットワークを活かして活動できた。
			市	A	マップ校正作業に際しては、良いものにしようとお互い対等な立場で忌憚のない意見を出し合い満足のいく作品となった。
			相互協議 結 果	対等な立場で実施できた。	
自主	市民の自 主的な活 動が尊重 されたか	自主的活動 を十分に活 かして事業 効果を増加 させたかど うかを評 価。	団体等	A	調査先や内容など自由に市民発想で協議を行い、活動できた。
			市	A	トイレ調査がスムーズに進むよう市政だよりにて調査協力の掲載を行い団体活動への支援を行った。
			相互協議 結 果	自主的活動を尊重できた。	
自立	市民の自 立化を阻 害しな かったか	依存体質が 助長される など、市民 の自立化が 阻害される ことがな かったかど うかを評 価。(新たな 自発的事業 展開につな がり自立化 が進んだ 場合はA評 価)	団体等	A	行政の公共性の利便を活かし、スーパーなど民間事業所の対応もスムーズにいった。急な打合せなどにも対応していただきタイミングよく活動できた。
			市	A	事業の目的に沿って団体の自主性が発揮された。
			相互協議 結 果	短期間での調査、集約などスムーズであり、団体の組織力の再認識にもつながる内容であった。	

目的共有	双方協業の目的を共有できたか	協働事業の目的は十分に共有して事業実施ができたかどうかを評価。	団体等	A	役割分担、協働内容を理解できていた。
			市	A	当初の計画に沿って目的を共有し、事業を実施することができた。
			相互協議結果	協働事業の目的を十分共有できた。	
情報共有	双方がお互いの情報を共有できたか	情報を十分に共有しながら事業実施ができたかどうかを評価。	団体等	A	必要に応じて協議を行い、情報共有できた。
			市	A	事業の進行状況等確認し合い、情報の共有が図れた。
			相互協議結果	双方がお互いの情報を共有できた。	
公開	双方の関係を十分に公開できたか	全て公開され、利便性も高いかどうかを評価。	団体等	A	団体からの発信や行政の協力によりHP、市政だよりなどで広く情報を公開できた。
			市	A	市政だよりでの広報や完成マップから双方の事業での関係は十分公開できている。
			相互協議結果	双方の関係を十分に公開できた。	
「相乗効果」が発揮され、独自でも効果的と認められるか		「相乗効果」が十分に発揮され、協働が効果的と認められるかどうかを評価。	団体等	A	団体だけで事業を行うと調査件数の広がりがなかったかもしれない。協働することで相乗効果があった。
			市	A	団体の組織力を使っでの調査を行うことで多数施設のトイレ把握が可能となり、事業目的達成度の高い作品に仕上がった。
			相互協議結果	お互いの特性を活かしたことで、相乗効果が発揮され、協働が効果的であると認識できる作品となった。	
市民の関心や参画意欲を引き出す事業展開がされたのか、		十分に市民の関心や参画意欲を引き出す事業展開がされたかどうかを評価。	団体等	A	行政施設や調査先の方々の協力によりバリアフリーマップができたことの市民周知が継続されている。
			市	A	障がい者が社会参加する場合にとっても役立つ内容となった。
			相互協議結果	障がい者が外出する時に最も関心のあるバリアフリートイレの把握が可能となり、社会参加の促進が期待される内容である。	

事業の目的、目標が達成されたか、どのような成果があったか等（自由記述）

団体等	本事業をととして、障がいをお持ちの方々の外出や社会参加の機会が増えることを期待している。また、バリアフリーや多目的トイレの施設増や市民の福祉意識高揚につながればと思う。今後は、情報の更新やバリアフリーマップの利用促進を図りながら、より住みよいまちづくりを目指していきたい。
市	障がい者が社会参加を積極的に行うためにはとても重要と考えられるトイレマップを、平成8年から更新しておらず、早急に調査し作製する必要があったが、今回、ボランティア連絡協議会の組織力と市の広報等の協働により、最新のトイレ情報を盛り込んだマップを完成することができた。この作品により障がい者の社会参加促進に大いに役立つものと考えられる。
相互協議 結 果	協働の基本原則である「自立」、「共有」、「公開」を心がけながら、団体の迅速な情報収集と市の広報力等お互いの特性を活かした結果、障がい者の社会参加促進が期待される内容のものが出来上がった。協働によって効果的に事業が達成された。